

平成 2 8 年 6 月猪苗代町議会定例会（第 5 回）

町長説明要旨

本日、平成 2 8 年第 5 回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝を申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、平成 2 7 年度繰越明許費繰越しの報告、出資法人等の経営状況報告、平成 2 8 年度一般会計を含む 2 件の補正予算案など、重要な議案を提出しておりますので、ご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（日本遺産への登録について）

はじめに、日本遺産への登録についてご報告いたします。

文化庁は本年 4 月 2 5 日付けで平成 2 8 年度の日本遺産として 1 9 件を認定しましたが、福島県からは、いずれも本町が関連する「会津の三十

三観音めぐり」と、安積開拓・安積疏水開さく事業に関する「未来を拓いた『一本の水路』」の２件が認定を受けることができました。

日本遺産は歴史的な価値があり、国内外に分かりやすく魅力を発信できるストーリー（物語）が選ばれており、今回の認定は２７年度に続く第２弾となります。

今後は、会津地域と郡山市を結ぶ広域的なエリアへの、国内外からの観光客誘客、交流人口の拡大に結びつけられるよう、関係市町村及び団体が連携してＰＲ企画や情報発信について協議してまいりますので、関係各位のご理解とご協力をお願いいたします。

（農業情勢について）

次に、農業情勢について申し上げます。

本町農業の基幹作物である水稻の本年の生育状況であります。播種から田植え期にかけては、平年を上回る気温のなかで農家の方々の適切な育苗管理が行われ、田植え後も好天に恵まれたことから、順調に生育しております。

そのほかの農産物につきましても順調に生育しており、今後の農作業の無事故を祈願しているところであります。

さて、本年産の米の生産数量目標につきましては、本町では初めて60%を下回る配分となりましたが、そば、大豆、園芸品目等の実転作に加え、備蓄米や、飼料米等の新規需要米に取り組んでいただき、更には市町村間調整を活用して調整を行った結果、本年度も目標を達成できる見込みとなりました。

改めて、ご協力いただきました集落推進員、農業者の方々にお礼申し上げます。

また、本年度の経営所得安定対策の交付申請期限が今月末日となっておりますので、対象となる全ての農業者の方々が交付金を受けられるよう手続きを進めているところであります。

平成30年度には生産調整目標の配分廃止など、米をはじめとした国の農業政策が大きく変わることが予想されますが、水稻は本町農業の基幹作物でありますので、引き続き農協をはじめとした関係機関と連携し、国・県の施策も活用しながら、販売先や消費者の需要を見据えた対策により、農業者の所得安定・向上を図ってまいりたい所存であります。

（放射性物質吸収抑制対策について）

次に、農産物等の放射性物質吸収抑制対策につ

いて申し上げます。

東京電力原子力発電所事故から５年が経過し、これまで本町産の農産物からは、ほとんど放射性物質は検出されていませんが、主要な農産物である水稲、そば、大豆については、安全・安心な生産に向けて、本年度も県の支援事業を活用し、放射性物質の吸収を抑制するための、塩化カリウム等の散布による対策を行くこととしております。

また、米の全量・全袋検査につきましても、福島県産米の信頼回復と風評被害の払拭に大きな効果があることから、本年度も引き続き実施することとなります。

更に、町営磐梯山牧場の草地更新による放射性物質吸収抑制対策についても、平成２５年度から実施し昨年度までに約６０ヘクタールを完了し、本年度残りの約１１ヘクタールを実施して終了する予定としております。

放牧については、牧草の安全性と十分な生育を確認する必要があることから、来年度を目途に再開したいと考えております。

（６次産業化地産地消について）

次に、６次産業化地産地消の取り組みについて申し上げます。

米の生産数量目標の配分廃止やT P Pの発効に向けた情勢のなかで、今後産地間競争は益々激しくなることが予想され、本町の農業振興と農業所得向上を図って行くためには、売れる農産物等の生産、開発が重要と考えているところです。

そのため、これまでの「農産物等ブランド化推進委員会」と「食料自給率向上推進委員会」を統合し、新たに農林水産業団体、商工観光業団体、消費者団体、関係機関等からなる「6次産業化地産地消推進委員会」を設置し、各関係団体・機関との更なる連携強化と情報の共有化により組織の充実を図り、本町農業振興のみならず地域の活性化に繋げてまいりたいと考えております。

（経済情勢について）

次に、経済情勢について申し上げます。

わが国の経済状況については、内閣府発表の4月の「月例経済報告」によりますと、総論として「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」としております。

次に県内の経済情勢ですが、財務省東北財務局福島財務事務所の4月の「福島県内経済情勢報告」によりますと、「県内経済は回復しつつある。」としており、また、先行きについては、各種政策の

効果や復興需要などを背景に景気が回復していくことが期待されるものの、中国経済をはじめとする海外景気の下振れなどのリスクに注意する必要がある。」と総括しております。

このようななか、町としましては、町内事業者の金融支援策として信用保証料補給制度等を実施しておりますが、すみやかな認定と信用保証料及び償還利子の早期交付を行うなどして、引き続き支援を行ってまいります。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の報告によりますと、県内の新規高等学校卒業者の就職内定率が3月末時点で99.5%となり、前年同期と比較すると0.1ポイント増加し、18年ぶりの高水準となっております。

就職内定者数は4,662人で、うち、県内ハローワーク受理求人への就職割合は3,547人で、県内比率は76.1%となっております。

また、「ハローワーク会津若松」の「月例報告」によりますと、県内の3月の「有効求人倍率」は、1.37倍であり、会津若松管内では有効求職者

数が 4,311 人、有効求人数が 5,552 人で、有効求人倍率は 1.29 倍となっており、前年同月と比較し、0.08 ポイントの増加となっております。

このようななか、町では、商工会と連携しながら、「新規学卒者就職支援奨励金」制度を町内企業に周知し、若年者の雇用拡大に努めるとともに、「無料職業紹介所」における求人情報の定期的な提供と相談窓口の充実を図り、登録者の就職に繋げてまいりたいと考えております。

なお、6 月 4 日には、会津地域雇用創造推進協議会の主催により、「就職フェア・イン・あいづ」が開催されましたので、無料職業紹介所登録者の方には、これらの情報提供を行ったところであります。

（観光振興対策について）

次に、平成 28 年度の観光振興対策について申し上げます。

本年 4 月から 6 月末までの 3 ヶ月間は、「ふくしまアフターデスティネーションキャンペーン」が開催されておりますが、本町では猪苗代観光協会と連携し、首都圏の主要駅と主要郵便局において観光ポスターを掲示するとともに、本町の桜情

報や温泉、蕎麦や地酒、スイーツなどの食の魅力を盛り込んだ観光パンフレットを、旅行エージェントをはじめ首都圏や東北・隣県キャラバンなどで積極的に配布したところであります。

今回のＤＣでは、「観音寺川の桜並木」と「野口英世記念館の初出展資料展示」が特別企画として位置付けられましたが、観音寺川の桜については、マスコミでも大きく取り上げられ、また、町商工会青年部による「七色ライトアップ」の企画も好評であったことから、期間中の入込みは昨年の１．５倍となる、約４万５千人の方が来られたものと推計しております。

しかし、野口記念館の４月入込みは前年比で１割減となっているため、今後もＪＲはじめ観光協会などと連携し、アフターＤＣの事業に取り組み、観光振興に努めてまいります。

（風評被害対策について）

次に、風評被害対策の進捗状況について申し上げます。

平成２７年の本町観光入込数は約１７８万人で、前年比で４．６％増加しましたが、平成２２年と比較すると８５％程度となっております。

また、教育旅行の回復状況は５割程度、合宿等

については6割程度となっております。

そのため、本年度は観光宿泊者を十万人増加させることを目的に、教育旅行のバス助成を継続するとともに、6月1日にはプレミアム付旅行券「猪苗代町ハッピートラベルチケット」の発売を開始いたしました。

あわせて、外国人10名以上を送客したエージェントへ支援金を交付する「猪苗代町外国人誘客支援金交付事業」を5月からスタートするとともに、国内宿泊者を送客したエージェントへ支援金を交付する「猪苗代町観光誘客支援金交付事業」も6月から開始いたしましたので、国内はじめ、インバウンドにも力を入れ、観光客の呼び戻しを図ってまいりたいと考えております。

（原子力損害の損害賠償請求と支払い状況について）

次に、東京電力の町内事業者に対する損害賠償の状況について申し上げます。

東京電力株式会社福島原子力補償相談室からの情報によりますと、本年4月末現在の本町事業者に対する損害賠償金の支払額は、のべ2,870件で、約169億9千万円となっております。

町東日本大震災風評被害対策会議では、毎月第2、第4木曜日に町商工会で開催される福島原子力補償相談室主催の相談会について、町民の皆様にチラシを配布して、町内事業者の皆様に損害賠償請求漏れがないよう努めて参ります。

（青少年の育成とスポーツの振興について）

次に青少年の育成とスポーツの振興に向けた取り組みについて申し上げます。

町と楽天野球団は、平成23年に町運動公園野球場の命名権契約を締結し、野球塾やソフトボールクリニックを実施して、子供たちの競技力向上を図ってまいりましたが、本年4月11日に楽天野球団とスポーツ交流活動等に関するパートナー協定を新たに締結したことから、これまでのフィールドサポートプログラムに加え、住民との地域貢献活動や交流活動、青少年の健全育成に向けた取り組みを行ってまいります。

また、平成29年度全国高等学校総合体育大会につきましては、来年7月に本町で開催する空手道競技大会の成功に向けての準備を進めるため、4月27日に実行委員会を設立したところです。

高校生最大のスポーツの祭典である本大会は、高校生の健全育成、競技力向上を目的に開催され

るものであり、全国より多くの選手・役員の方々が
お見えになりますので、おもてなしの心でお迎
えし、東日本大震災による風評被害を払拭し、福
島県の安全と美しい猪苗代町の風土を全国に発信
して、郷土の発展につなげてまいります。

最後に、本定例会に提出いたしました議案につ
いて申し上げます。

提出いたしました案件は、

平成２７年度繰越明許費繰越の報告案件１件

出資法人等に係る経営状況報告案件６件、

平成２８年度補正予算案件２件

工事委託に関する基本協定の締結案件１件

の計１０件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管す
る担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審
議のうえ、速やかなご議決を賜りますよう、お願
い申し上げます。

どうぞ、よろしくお願いいたします。